

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

令和2年度

No.	所管		事業名	①事業内容(目的と効果)	②事業の対象	③事業の実績(経費内容)	④事業評価(効果)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				感染 防止	生活 支援	農業 支援	商工 支援	その他
	課	係							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)					
1	総務課	危機管理係	感染防止対策事業(災害対策事務費)	町内の医療施設をはじめ、福祉施設や災害時における備蓄等のための衛生用品を購入するとともに、災害時における避難所等の体制整備を図り、感染防止に努める。	町内の医療施設や福祉施設ほか	・消耗品費 15,760千円 マスク、防護服セット、消毒用アルコール液、閉じ切り兼用マット、ダンボールベッド、カーテン式閉じ切り、フェイスシールドほか ・備品購入費 512千円 非接触体温計	感染拡大防止対策の資機材を整備することにより、避難所運営時など新型コロナウイルス感染拡大防止への準備・態勢づくりにつながることができた。	16,271,590	16,271,590		16,000,000		271,590	○			
2	総務課	デジタル推進係(情報政策係)	光ブロードバンド基盤整備事業	町内における光ファイバの未整備地区を2カ年(繰越明許費)で整備し、学校教育や在宅学習のための情報通信基盤の確立を図る。単独繰ぎ足しにに係る経費を計上。	西日本電信電話株式会社	・負担金 549,393千円 民間事業者による光ブロードバンド整備事業への一部負担金 5交換局	町内の光ケーブル未整備地域の解消が図られ、希望する企業や家庭等においてインターネット通信が可能になり、町のデジタル化の基盤整備ができた。	131,638,000	131,638,000		70,321,000	42,100,000	19,217,000				○
	総務課	デジタル推進係(情報政策係)	無線システム普及支援事業費等補助金	(高度無線環境整備推進事業) 町内における光ファイバの未整備地区を2カ年(繰越明許費)で整備し、学校教育や在宅学習のための情報通信基盤の確立を図る。補助事業分に係る経費を計上。				626,632,000	626,632,000	208,877,000	167,102,000	238,100,000	12,553,000				
3	企画政策課	地域振興係	地方交通対策事業費	消費喚起に合わせて、妻合タクシー及びコミュニティバスの利用(1回乗車当たり大人200円、中学生以下100円)を本年8月から令和3年3月まで無料化にするための経費	町地域公共交通活性化協議会	・交付金 1,354千円 大人(200円) 6,730人 子ども(100円) 72人	外出自粛に伴い収支状況が悪化した交通事業者における事業継続並びに、移動に要する費用負担を軽減したことにより、町内商業施設等での消費拡大に寄与した。	1,353,200	1,353,200		1,000,000		353,200				○
4	企画政策課	広報文書係	広報啓発事業(広報広聴事務費)	町民に対し、新型コロナウイルス関連の情報を周知するための広報さつまお知らせ版臨時号を発行し、町民の知りたい情報を包括的に伝える。	町民	・印刷製本費 838千円 A4判5回、A3判7回、各8,000部	広報さつまお知らせ版臨時号を12回発行した。最新の新型コロナウイルスに関する様々な情報(医療、予防、助成、融資、減免、商品券等)を掲載し、町民が必要とする情報を周知した。	837,430	837,430		800,000		37,430				○
5	保健福祉課	福祉係	元気応援給付金給付事業(さつま町元気応援給付金給付事業)	国の特別定額給付金と同様に、所得制限を設けず、町民一人当たり一律5千円を給付し、町民生活の支援を図る。	町民	・消耗品費 330千円 手数料 1,155千円 ・交付金(元気応援給付金)103,860千円(20,772人)	国が支給した特別定額給付金と併せて支給した元気応援給付金は、99.93%の高い申請率だったことから、町民の家計支援に一定の成果が得られた。	105,344,050	105,344,050		105,000,000		344,050	○			
6	保健福祉課	健康増進係	医療施設整備事業(保健衛生管理費)	感染者(軽症者や無症状者等)の受け入れ施設を確保するため、指定感染症軽症者等宿泊療養施設改修に伴う経費並びに医療機器の購入に係る経費を補助し、病床の確保や医療体制の整備を図る。	薩摩郡医師会	・改修工事費補助 10,282千円 ・医療機器等購入補助 780千円	新型コロナウイルス感染症患者が、町内の身近な医療機関において安心して療養することができた。医療機関に補助を行うことにより経費負担の軽減に繋がった。	11,062,000	11,062,000		11,000,000		62,000	○			
7	保健福祉課 子ども支援課		予防接種事業費	新型コロナウイルスとの同時流行を防ぎつつ、医療機関の負担軽減を図るため、インフルエンザワクチンの接種費用について、助成額を上乗せするとともに、全町民に補助対象を拡大する。	町民	・消耗品費(用紙代等) 38千円 ・郵送料 641千円 ・業務委託料 6,693回:2,008千円 ※当初予算で19,185千円は計上していたため、追加措置のみ計上 ・負担金補助及び交付金 事業補助金 6,706回:17,527千円	補助対象者を拡大したことによりインフルエンザワクチンの接種率の増に繋がりが、インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行を防ぐことができた。また、町民の負担軽減につながることができた。	20,213,380	20,213,380		20,000,000		213,380	○			
8	子ども支援課	子育て支援係	手作りマスク製作事業(児童福祉総務管理費)	全国的に入手困難なマスクの製作を委託し、町内の小・中学生に配布する。	町女性団体連絡協議会	・委託料(4,000枚×500円)	入手困難な時期にマスクを配布し着用することで、自らのウイルス拡散を防ぐ効果がより高くなり、感染拡大防止の効果があつた。	2,000,000	2,000,000		2,000,000		0	○			
9	子ども支援課	子育て支援係	おめでとう赤ちゃん臨時特別定額給付金支給事業	国の特別定額給付金の基準日以降令和3年3月31日までに生まれた新生児に対し、一人当たり100千円を支給し、子育て世帯の支援を図る。	新生児	・交付金 7,600千円(76人) ・郵送料 13千円	国の特別定額給付金を受け取れない新生児に対し、一人当たり100千円を支給することで、特別定額給付金を受給された世帯との均衡を図り、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図ることができた。	7,612,338	7,612,338		6,600,000		1,012,338	○			
10	農政課	農業政策係(農業振興係)	農家営農継続支援事業(農産物生産振興対策事業費)	前年同月比で事業収入が20%以上減少した町内の花卉販売農家並びに百貨店の休業やイベントの中止、オリンピック需要を見越したドリンク飲料の在庫過多による本県の三番茶生産自粛要請に伴い、令和2年7月から8月までの間において、前年同月比で事業収入が20%以上減少した町内のお茶販売農家に対し、事業継続のための支援金を交付し、苦境にある事業者を支援する。	花卉販売農家(7戸)、 茶販売農家(17戸)	・交付金 2,400千円 1農家当たり 100千円×24戸	新型コロナウイルス感染症の影響でイベント等の中止により事業収入の見込みがなく、経営難にある農業者へ支援を行うことで、事業継続への一助となった。	2,400,000	2,400,000		2,000,000		400,000				○
11	農政課	畜産係	和牛肉消費拡大事業(感染症対策事業費)	消費が落ち込んでいる地元産の和牛肉を学校給食における食材として提供し消費拡大を図る。	北さつま農業協同組合	・膳材料費 2,400千円 3回(7月、11月、R3.2月に実施)	新型コロナウイルス感染症拡大防止により牛肉需要が落ち込み、枝肉在庫が積みあがることを危惧されていたが、地元産の和牛肉を学校給食で提供し、和牛肉の消費喚起を行い、子どもたちを通じて家庭への消費PRにつながった。	2,400,000	2,400,000		2,000,000		400,000				○
12	商工観光PR課	商工振興係	緊急利子補助事業(商工振興事務費)	新型コロナウイルス関連緊急経営対策資金(鹿児島県中小企業融資制度)等の運転資金(つなぎ資金)の借入に対する無利子までの利子補助を行い、資金繰りの支援を図る。	左記に該当する事業者	・交付金 7事業者 499千円(うち県補助130千円)	借入を行った事業者に対して、県と市町村とで支払い利息への補助を行ったことで、金利負担の軽減が図られ、経営の安定化の一助となった。	498,700	498,700		300,000		198,700				○
13	商工観光PR課	商工振興係	中小事業者事業継続緊急支援事業(商工振興事務費)	前年同月比で事業収入が20%以上減少した町内の中小事業者に対し、事業継続のための支援金を交付し、苦境にある事業者を支援する。	左記に該当する事業者	・事業補助金 44,600千円 1事業者当たり100千円(446事業者) ・振込手数料他 279千円	新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化した事業者に対し、国県の対象とならない事業者へ町独自に対象を広げ支援金を交付した。多くの事業者の支援を行うことが出来、事業の継続に効果があつた。	44,878,843	44,878,843		44,000,000		878,843				○

No.	所管		事業名	①事業内容(目的と効果)	②事業の対象	③事業の実績(経費内容)	④事業評価(効果)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				感染 防止	生活 支援	農 業 支 援	商 工 業 支 援	そ の 他	
	課	係							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
14	商工観光PR課	商工振興係	応援商品券事業(商工振興事務費)	売上等に甚大な打撃を受けた事業者等を支援するため、町民一人当たり1万円の応援商品券を支給し、消費喚起を行うための経費	町内の応援商品券事業登録事業所	・扶助費(商品券) 200,584千円 ・消耗品費 211千円 ・印刷製本費 605千円 ・郵送料 726千円 ・委託料 2,100千円	経営状況が悪化した事業者の支援だけでなく、町民生活の支援にも繋がり、地域経済の活性化に効果があった。事業実施を評価する事業者からの声が多数届いた。	204,225,997	204,225,997		202,760,000		1,465,997				○	
15	商工観光PR課	観光PR係	さつまの逸品振興事業	ふるさと納税制度を活用し、需要が落ち込む地場産品(さつまの逸品)等をモニター登録者に、また、さつま町産の牛肉を県外学生(本町出身)にメール便として無料で送付することにより、町内事業者の支援を図る	(1)さつま町観光特産品協会 (2)県外学生(本町出身)	(1)モニター登録者賞品関係 ・応募者:2,554名内 当選者1,030名 賞品代 5,123千円 送料 1,123千円 事務費 94千円 (2)県外学生メール便 144人×牛肉5千円=720千円 (3)業務委託料(インターネット申込み・アンケート等) 473千円	(1)ふるさと納税返礼品等を活用したモニター事業 ふるさと納税返礼品を無料で試せるモニターを募集。当選者へ賞品を贈り、自宅で楽しむ取組みを行った。賞品は町内事業者を活用し経営を後押しした。業者等:40事業者・所 牛肉・米・焼酎・加工品・菓子・産摩切子・花・温泉宿泊券など (2)町出身県外学生への応援企画 帰省を自粛している本町出身の学生(大学・短大・高専・大学院・専門学校・予備校)を対象に、町内産牛肉(赤身A5・400g、カルビA4・300g)を贈呈。	7,532,860	7,532,860	7,000,000		532,860				○		
16	商工観光PR課	観光PR係	奥薩摩GOGOキャンペーン事業	町内の観光需要を喚起するため、キャンペーン期間中における町内宿泊施設への宿泊者に対し、町内又は町外からの利用に応じて、宿泊料を助成するための経費 ・期間は7月から3か月程度(延長有) ・町内宿泊者は大人1人1泊のみ宿泊料の2分の1(最大1万円) ・町外宿泊者は大人1人1泊につき一律3千円の宿泊料(最大2泊) ・簡易宿泊所及び住宅宿泊事業所等は、大人1人1泊につき一律千円の宿泊料(最大2泊)	町内の宿泊施設	・交付金 町内宿泊者(246泊)1,775千円 町外宿泊者(5,002泊)14,894千円 簡易宿泊者(町内:82泊 82千円・町外:545泊 545千円)	町内の14施設(内簡易宿泊所5施設)の参加で実施。期間は当初7月・9月の2か月間。期間中に緊急事態宣言が発出され、一時休止し11月まで事業期間を延長した。 ○利用者数と宿泊額の総額は下記のとおりである。 ○町内利用者: 228人(泊) ○町外利用者: 5,547人・内県外利用者 1,427人(泊) ○宿泊料金合計 98,171,391円	17,295,203	17,295,203	17,000,000		295,203				○		
17	消防総務課	総務係	感染防止対策事業(消防業務費)	消防庁や車両の衛生用品をはじめ、従事する消防職員の衛生用品や感染防止衣などを購入し、感染拡大の防止に努める。	消防本部	・消耗品費 774千円 ・消毒用アルコール、サージカルマスク、N95マスク、ゴム手袋、手指消毒液、ペーパータオル、感染防止衣セット ・貸与品 484千円 ・感染防止衣	感染防止のため、消毒用アルコールやサージカルマスク、ゴム手袋等を購入したもので、感染防止の成果となった。	1,257,696	1,257,696	1,000,000		257,696	○					
18	教育総務課	総務係	中学校通学バス対策事業(教育委員会事務局費)	密接空間を緩和するため、就学時健康診断の回数を増やし、少人数で実施するとともに、中学校通学バス車内での密接空間を緩和するため、町有バスの運行業務を委託し、1年間臨時運行を実施する。	・医師、看護師(就学時健診) ・さつま町シルバー人材センター(通学バス)	・報價費 84千円 ・燃料費 277千円 ・委託料 2,370千円	子供たちの新型コロナウイルス感染症防止対策として効果があった。	2,730,949	2,730,949	2,000,000		730,949	○					
19	教育総務課	総務係	大学生等応援給付金給付事業費	本町出身の全ての在学学生に対し、県内外を問わず一律3万円の現金給付に係る経費	大学、短期大学、専修学校、高等専門学校等に在学している本町出身の学生	・給付金 8,460千円(282人) ・消耗品費 126千円 ・通信運搬費(郵送料・手数料) 78千円	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、生活に困窮する学生支援として効果があった。	8,663,377	8,663,377	8,400,000		263,377	○					
20	教育総務課	総務係	感染症対策教育支援事業	小学校修学旅行時において、バスの密接空間を避けるためにバスを増便するとともに、小・中学校の同行旅行のキャンセル料について、補助を行う。	町内の全小・中学校(小学校9校、中学校1校)	・自動車借上料(借上バス) 3校 197千円 ・修学旅行における感染症対策支援事業補助(バス増便等補助) 5校 1,707千円	子供たちの大切な思い出となる修学旅行を中止した場合の保護者の負担軽減を図る取組だったが修学旅行の中止ではなく、各学校感染防止策を講じて実施された。	1,903,625	1,903,625	1,000,000		903,625	○					
21	教育総務課	総務係	小学校振興費	小学校に電子黒板等の関連備品を購入し、新たな時代に相応しい教育環境を整備する。	山崎小学校	・備品購入費 1,185千円 ・電子黒板、ディスプレイスタンド、短焦点プロジェクター、インタラクティブキット、書面カメラ 他	コロナ禍によりGIGAスクール構想の加速的な推進が図られ、学校のICT環境の充実が進み、計画より前倒して整備できたことから効果があった。	1,184,700	1,184,700	1,000,000		184,700	○					
22	教育総務課	総務係	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 町内小・中学校の児童・生徒及び学校関係者の衛生用品並びに体温計を購入し、感染拡大の防止に努める。	児童・生徒及び学校関係者	・消耗品費 127千円 ・手指等消毒液 ・備品購入費 265千円 ・非接触体温計	学校における子供たちの新型コロナウイルス感染症防止対策として効果があった。	391,515	391,515	195,000	195,000	1,515	○					
23	教育総務課	総務係	GIGAスクール端末購入事業	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現	町内の全小・中学校(小学校9校、中学校1校)	・備品購入費 100,599千円 タブレット端末(小学校 1,038台、中学校 516台)	コロナ禍によりGIGAスクール構想の加速的な推進が図られ、ICT機器の整備が国の計画より前倒して実施され、児童生徒や学校における機器整備が早急にできたことから効果があった。	100,598,190	100,598,190	45,709,000	54,000,000	889,190	○					
24	教育総務課	総務係	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 国が進めるGIGAスクール構想に係る小・中学校用カメラ・マイク整備の実現(学校からの遠隔学習の強化事業)	町内の全小・中学校(小学校9校、中学校1校)	・備品購入費 600千円 WEBカメラ+ヘッドセット(マイク付きイヤホン) 小学校76学級、中学校18学級	コロナ禍によりGIGAスクール構想の加速的な推進が図られ、ICT機器の整備が国の計画より前倒して実施され、児童生徒や学校における機器整備が早急にできたことから効果があった。	327,940	327,940	171,000	100,000	56,940	○					
	教育総務課	総務係	学校用カメラ・マイク整備事業	国が進めるGIGAスクール構想に係る小・中学校用カメラ・マイク整備の実現(学校からの遠隔学習の強化事業)のための単独経費を計上。 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	町内の全小・中学校(小学校9校、中学校1校)	・消耗品費 3,302千円 フェイスシールド、ハンドソープ、タブレット用フィルムほか ・備品購入費 7,774千円 空気清浄機、大型扇風機、自動薬液供給装置	学校における子供たちの新型コロナウイルス感染症防止対策として効果があった。	271,780	271,780	200,000		71,780	○					
25	教育総務課	総務係	学校保健特別対策事業費補助金	町内小・中学校の感染症対策等を徹底しながら子供たちの学習保障をするために、新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるように、学校教育活動の再開を支援する経費を国が緊急的に措置する。	町内の全小・中学校(小学校9校、中学校1校)	・消耗品費 3,302千円 フェイスシールド、ハンドソープ、タブレット用フィルムほか ・備品購入費 7,774千円 空気清浄機、大型扇風機、自動薬液供給装置	学校における子供たちの新型コロナウイルス感染症防止対策として効果があった。	11,075,076	11,075,076	5,477,000	5,000,000	598,076	○					
合 計								1,330,600,439	1,330,600,439	260,429,000	747,778,000	280,200,000	42,193,439	12	3	2	6	2

令和3年度

No.	所管		事業名	①事業内容(目的と効果)	②事業の対象	③事業の実績(経費内容)	④事業評価(効果)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				感染 防止	生活 支援	農業 支援	商 工業 支援	その 他	
	課	係							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
1	総務課	危機管理係	感染防止対策事業(災害対策事務費)	コロナ禍での災害発生時における避難者のパーソナルスペース確保や疲労軽減のため、間仕切りとしても使用できるマットレスの購入により避難所等の体制整備を図る。	町内の各避難所	・消耗品費 385千円 間仕切り機能付きマット	感染拡大防止対策の資機材を整備することにより、避難所運営時など新型コロナウイルス感染拡大防止への準備・態勢づくりにつなげることができた。	385,000	385,000		380,000		5,000	○				
2	財政課	管財契約係(財産管理係)	感染防止対策事業(本庁費)	本庁及び支所並びに主要公共施設における感染防止対策の強化を図るため、施設入口や会議室等における検温計、体温計、衛生用品等の購入に要する経費	本庁及び支所並びに主要公共施設	・消耗品費 2,030千円 アクリルパーテーション、消毒用アルコールほか ・備品購入費 1,344千円 AI顔認証検温計、非接触型体温計	多くの町民が訪れる庁舎及び主要公共施設の新型コロナウイルス感染症対策を講じることができ、職員間や窓口に設置した飛沫防止パネルの消毒を徹底することで、職員や来庁者等のオミクロン株(第6波)による感染拡大防止に寄与した。	3,373,017	3,373,017		3,330,000		43,017	○				
3	農政課	農業政策係(農業振興係)	感染防止対策事業(農業農村施設管理費)	町内の農産物直売所並びに農産物加工センターにおいて衛生用品を購入し、感染防止に努める。	町内の農産物直売所(4か所)及び農産物加工センター(2か所)	・消耗品費 187千円 消毒用アルコール液	農産物直売所及び加工センターに、消毒用アルコール等を購入・設置し、来客等に使用してもらうことで、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めた。 農産物直売所及び加工センターからの感染者の発生はなかった。	186,300	186,300		180,000		6,300	○				
4	農政課	農業政策係(農業振興係)	農林業継続緊急支援金交付事業	町内に住所(法人は事務所)を有し、農林業所得が総所得の概ね5割以上、かつ、農林産物の販売金額が50万円以上ある農林業者のうち、令和2年12月から令和3年2月までの間、ひと月の農林産物の販売による収入合計額が前年同月比で30パーセント以上減少した農林業者に対し、1農林業者当たり10万円を上限として事業継続のための支援金を交付し、苦境にある農林業者を支援する。	左記に該当する町内の農林業者	・交付金861千円 (100千円×8農家、35千円×1農家、26千円×1農家)	新型コロナウイルス感染症の影響で収入が落ち込んでいた農林業者を対象へ支援を行うことで、事業の継続への一助となった。	861,000	861,000		860,000		1,000		○			
5	農工観光PR課	商工振興係	中小事業者事業継続緊急支援事業(商工振興事務費)	令和2年12月から令和3年2月までの間、前年同月比のひと月の売上げが10パーセント以上減少した中小事業者等に対し、1事業者当たり10万円を上限として事業継続支援金を交付し、苦境にある事業者を支援する。	左記に該当する町内の中小事業者	・事業補助金 27,287千円(100千円×272事業者、59千円×1事業者、28千円×1事業者) 1事業者当たり100千円(上限) ・事務費127千円 (振込手数料、郵送料、印刷製本費46千円、消耗品費5千円)	新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化した事業者に対し、国庫の対象とならない事業者へ町独自に対象を広げ支援金を交付した。多くの事業者の支援を行うことが出来、事業の継続に効果があった。	27,413,218	27,413,218		27,400,000		13,218			○		
6	農工観光PR課	商工振興係	応援商品券事業(商工振興事務費)	売上等に甚大な打撃を被った事業者等を支援するため、町民一人当たり1万円の応援商品券を支給し、消費喚起を行うための経費	町内の応援商品券事業登録事業所	・扶助費(商品券) 196,345千円 ・消耗品費 207千円 ・印刷製本費 878千円 ・郵送料 739千円 ・委託料 2,050千円 ・リース料 27千円 ・備品購入費 105千円	経営状況が悪化した事業者の支援だけではなく、町民生活の支援にも繋がり、地域経済の活性化に効果があった。事業実施を評価する事業者からの声が多数届いた。	200,350,407	200,350,407		200,200,000		150,407			○		
7	農工観光PR課	観光PR係	さつまの逸品振興事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、需要・消費が落ち込む地場産品(さつまの逸品)のモニターを全国から募集し、抽選で当選された方に、「#さつま町エール便」として商品を送付することにより、町内事業者の支援を図る。	(一社)さつま町観光特産品協会	(1)モニター登録者賞品関係 応募者:3,109名内 当選者:2,400名 賞品代 9,294千円 送料 2,315千円 事務費 283千円 (2)業務委託料(ネット申込・アンケート等) 473千円	ふるさと納税返礼品等を活用したモニター事業 ふるさと納税返礼品を無料で試せるモニターを募集。当選者へ賞品を贈り、自宅で楽しんでもらえる取組みを行った。賞品は町内事業者を活用し経営を後押しした。業者等:42事業者・所 牛肉・米 焼酎・加工品・菓子・薩摩切子・花・温泉宿泊券など	12,364,264	12,364,264		12,271,000		93,264			○		
8	教育総務課	総務係	中学校通学バス対策事業(教育委員会事務局費)	中学校通学バス車内での密集空間を緩和するため、町有バスの運行業務を委託し、臨時運行を実施するとともに、小中学校とのオンライン会議を行うための機器を整備する。	町シルバー人材センターほか	・燃料費 298千円 ・委託料 3,249千円 ・ライセンス使用料 30千円	中学校通学バス車内の密集、密接を避ける取組として効果があった。	3,576,018	3,576,018		3,100,000		476,018	○				
9	社会教育課	スポーツ係	感染防止対策事業(宮之城武道館管理費)	武道館内での密閉空間等を避けるため、網戸等の修繕をすることで感染防止を図る。	宮之城武道館	・修繕料(網戸等) 284千円 ・備品購入費(大型扇風機) 57千円	網戸の取り替え修繕及び大型扇風機の購入により、利用者が換気対策をとりながら、安心して活動が行えるようになった。	340,076	340,076		330,000		10,076	○				
合 計								248,849,300	248,849,300	0	248,051,000	0	798,300	5	0	1	3	0

令和4年度

No.	所管		事業名	①事業内容(目的と効果)	②事業の対象	③事業の実績(経費内容)	④事業評価(効果)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				感染 防止	生活 支援	農業 支援	商 工業 支援	その 他	
	課	係							国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
1	農工観光PR課	商工振興係	応援商品券事業(商工振興事務費)	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、売上等に甚大な打撃を被った事業者等を支援するため、町民一人当たり1万円の応援商品券を支給し、消費喚起を行うための経費	町内の応援商品券事業登録事業所	—	—	206,617,000	206,617,000		198,549,000		8,068,000			○		
合 計								206,617,000	206,617,000	0	198,549,000	0	8,068,000	0	0	0	1	0

単位(円)

R4.4.28 内閣府事務連絡 コロナ禍における原油価格・物価高騰 対応の創設による追加交付見込額	交付限度額		
		R3国庫正予算	R4国庫予備費
	133,374,000	33,433,000	100,301,000